

第7回 幸福度に関する研究会
議 事 録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

第7回 幸福度に関する研究会 議 事 次 第

日 時 平成24年9月28日（金）13：02～14：49

場 所 第4合同庁舎第3特別会議室

議 事

1. 新しい社会指標から見る日本人の幸福
2. 持続可能性と幸福度
3. 「平成24年度生活の質に関する調査」の仕様等について

○山内座長 それでは、ただいまより第7回「幸福度に関する研究会」を開会させていただきます。新幹線が遅れている関係で、関西からの方は何人か後でお見えになると思いますが、始めさせていただきます。

きょうは、大串政務官が御欠席ということで、あとは広井委員が所用により御欠席というふうになっております。

きょう御議論いただきたい点は3つございまして、議題をごらんいただければわかると思います。

1つは、「新しい社会指標から見る日本人の幸福」ということで、昨年度訪問調査と並行して実施したインターネット調査の結果に基づいて御報告をいただいて議論したいと思っています。

それから、2番目に京都大学の佐藤正弘先生から「持続可能性と幸福度」というテーマについてプレゼンをしていただいて、それに基づいて議論をしたいと思っています。

3番目が、今年度の生活の質に関する調査をどういうふうにするかという指標について御議論をいただく予定です。

一応1時間半の予定で2時半ということなのですが、特に最後の調査の指標について、議論によっては少し延長させていただくかもしれませんが、できるだけ時間内に終わるように努力しますのでよろしく願いいたします。

議題に入ります前に、事務局の交代について御報告をさせていただきます。

人事異動で、経済社会総合研究所の市川総括政策研究官の後任として中藤総括政策研究官が着任されておられます。一言、御挨拶をいただければと思います。

○中藤総括政策研究官 市川の後任で参りました中藤でございます。どうかよろしく願いします。

○山内座長 それから、6月に着任された松本内閣府本府政策参与にも御出席をいただいておりますので、御挨拶をいただければと思います。

○松本政策参与 松本でございます。いろいろ勉強させていただきます。よろしく願いします。

○山内座長 よろしく願いします。

それでは、早速最初の議題、ネット調査の結果について御報告をいただければと思います。資料1が皆様のお手元に用意されていると思いますので、桑原さんのほうから御説明いただけますでしょうか。

○桑原上席主任研究官 御紹介ありがとうございます。

それでは、内田先生の御協力もいただき、インターネット調査報告書をまとめさせていただきましたので御報告させていただきます。このまとめに当たっては、大阪大学山内研究室の伊角さんにも御協力を得ております。

この議題で配付させていただいています資料ですが、結構量が多くございまして、お手元にある資料1のパワーポイントに加えまして資料2として幸福度指標体系の全体像、そ

れから検討用資料という形で報告書の本体、それと統計学的検定結果、それから単純集計結果、そして他の統計との比較の資料4、こういう配付資料でございますが、よろしくお願いたします。

ただ、時間がないものですから、全体ではなく追加的にインターネット調査で明らかになったことについて、説明用のパワーポイントの資料を用いて御説明させていただきたいと思えます。

まず、1 ページ目の下の段から説明させていただきます。生活の質に関する調査で132 指標あるのですが、そのうち46指標をカバーしたことになるかと私どもは考えています。第1 回の調査によって38指標が調査されまして、今回のインターネット調査で8 指標が追加できたかと考えています。

ただ、両調査に共通する指標から判断しますと、インターネット調査の結果には訪問留置法と比較してかなりバイアスがかかっていると思えます。

次に、今回の調査で追加となる指標群の8 つについて御説明します。1 つが「孤立感」、2 つ目が「地域とのかかわり度」、3 つ目として「制度・組織への信頼」「他者への信頼」「自己有用感」「疎外感」「うつ」「希死念慮」という8 つでございます。

まず、「孤立感・孤独感」から御説明申し上げます。これは、ここ1 週間の気持ちを聞く際の1 項目として調査しております。その3 つというのは、元気いっぱいであったか、静かで穏やかであったか、もしくは孤独であったかということで、最後の孤独であったかという問いが「孤独感・孤立感」を取っているということだと考えています。

その動きですが、年代別の特徴がございまして、「元気いっぱいであった」といったことについては20代を底に年齢とともに上がるという動きになっていました。一方で、「孤独であった」については10代、20代のポイントが非常に高いという傾向がありました。

幸福感との関係を見たものが3 ページ目の上の図になるわけですが、孤独感が強いと現在の幸福感は非常に低いという結果になっています。縦軸が現在の幸福感で、横軸がここ1 週間の気持ちの指数ということになります。ですから、右にいけばいくほど幸福感が下がっている緑の「孤独であった」というものは、やはり幸福感が孤独にかなり効いているということを示すかと思えます。

次に、「地域とのかかわり度」です。これは、さまざまな生活の局面の中での満足度を聞いている調査の中で地域社会での役割というものも聞いていまして、それに対する満足度です。0 点～10 点で聞いています。

それと、0～10 点で聞いていますから、平均、中央値が5 点ということになるわけですが、それから見まして5 点を越えているのが60代のみということで、多くの世代で満足していない方向にあるかと考えられます。特に、20代が低いという動きになっています。

次に「制度・組織への信頼」、スライド番号でいくと7 枚目になりますが、「中央政府」「地方公共団体」「議会」「司法制度」「報道関係」「企業」といった制度をどれぐらい

信頼しているかを、これも5段階で聞いています。「全く信頼していない」から「非常に信頼している」です。

信頼しているか、していないかで分けたのが一番右端のコラムになるわけですが、それを見ていただくと「中央政府」「地方公共団体」はやはり余り信頼してもらっていないという数字になっています。「報道関係」も50%以上の人信頼していないということで、非常に厳しい結果かと思っています。

年代別に特徴があるかを見てみましたのが下の図になりますが、一番信頼度が低いものが30代、40代にきているということで、これまでどちらかという、ほかの幸福度等の指標等には20代が低いという特徴があるのですが、ここでは30代、40代が低いということになっています。

念のために「幸福度との関係」を調べたのですが、これは意外とありまして、「全く信頼していない」という方の幸福度は低く、「非常に信頼している」という方は高いという関係が見られました。

また、制度だけではなく一般的にほかの人をどれくらい信頼しているかということ聞いたのが4.の「他者への信頼」の質問でございますが、「世の中のほとんどの人は、基本的に正直である」とか、「私は人を信頼する方である」とか、「たいていの人は人から信頼された場合、同じようにその相手を信頼する」「世の中には偽善者が多い」といった問い、それに対してどれくらい思いますかということ聞いたものです。

右端に、そう思うか、そう思わないかで分けた比率を書いているのですが、「世の中のほとんどの人は、基本的に正直である」ということについては35.2%の方が「そう思わない」と回答しています。「そう思う」という方が31.1%ですから、この問いについてはむしろそう思わない方のほうが多いという結果になっております。

次に、年齢別の特徴を見たものがスライド番号11になるのですが、「私は、人を信頼する方である」「たいていの人は人から信頼された場合、同じようにその相手を信頼する」「世の中のほとんどの人は、基本的に善良で親切である」という問いについては、若い人が信頼が低く、高齢になるに従って信頼度が上がっていくという動きになっています。

逆に、「世の中には偽善者が多い」ということが下のスライド番号12になるんですけども、得点が若い方を高く、要するにそう思う人が多いということになるわけですが、高齢になるに従って下がっていくという動きになっています。

次に、自己有用感です。「自分の属する集団の中で、自分がどれだけ大切な存在であるかということをも自分自身で認識する」という水準を測定するものなのですが、「誰かに関心を持たれていると感じる」とか、「自分が役に立っていると感じる」といった問いに対するポイントを調べています。

それを全体の指標としてまとめたのが自己有用感の指数になるかと思うのですが、それを見たのが14枚目のスライドで年齢別に見ています。10代、20代に非常に低く、年齢が上

がるにつれて自己有用感が高まるという動きをしていました。10代がやはり20代と比べても低目になるということで、これも幸福感とは違う動きになっています。

次に15枚目ですけれども、就業状態別にも見てみました。「失業者」「専業主婦・主夫」「学生」「無職等」「就業者」で見て、またさらに男女で見っていますが、失業者は非常に男性、女性ともに自己有用感が低いということになりました。専業主婦については男性が低く、女性は高い。女性の専業主婦については、平均値より高いということでした。

それから、学生は男女ともに平均より低く、無職等につきましては定年退職者を含むものですから年代でちょっと分けました。30代以下と40代以上です。30代以下で無職となると男女ともに自己有用感が非常に低く、40代以上は逆に平均と余り変わらないという結果でした。就業者は、数が多いこともあって平均とそんなに変わっていません。

自己有用感と幸福感との関係を見たのが16枚目のスライドなのですが、こちらも自己有用感が低いとやはり幸福感は低く、高いと幸福感も高いという関係が観察されています。

次に、内田先生から御提案いただいているニート・ひきこもり尺度、疎外感を測定するというので提案していただいています。この動きを見てみました。失業者と若年層で相当の違いがあるということで見たのが下の18枚目のスライドですが、従来ではニート・ひきこもりの尺度が高く、失業者であるとさらに高くなるという動きになっています。

当初お送りしましたスライドと、この失業者の動きは違います。大変申しわけありませんが、失業者の定義はインターネット調査で行ったときに実は手順を踏んでいまして、最初にスクリーニングクエスチョンを送った後に実際に回答してもらうということをやっているのですが、その回答に違いがございました。そういうことで、本来はその違った上でさらに回答してもらったものをベースに集計しなければいけなかったのですが、当初送ったものは最初に属性として登録したものを使ったものですから、そこを修正したのでちょっと形が変わったということです。申しわけございませんでした。

それから、ニート・ひきこもり尺度と幸福感の関係が19枚目のスライドなのですが、やはりニート・ひきこもり尺度が高いと幸福感は低くなる。逆に、低いと幸福感は高くなるという相関関係がございました。負の相関関係です。

それから、次にうつ尺度ですね。K6と呼ばれる心理的ストレスを判定するための尺度があるのですが、それらを用いたところ、幸福度と明確な関係がございまして、K6の得点が低い、ストレスが低い方は幸福度が高く、K6の得点が高いと低くなっていくという関係が見られます。

また、うつ尺度としてよく使われていますツング自己評価式うつ尺度、SDSも調査をしました。これは、40点以上になるとうつ尺度として状態がよろしくないということになるのですが、平均値が41ということですので40を超えてしまっていて、恐らくインターネット調査ですと上方バイアスがかかるという傾向があるのかと考えられます。そういう意味で、厳密にこれまではほかの横並びできた調査と比較できるかどうかというのはかなり疑問がつくと思っております。それは、K6も同じでございます。

「現在の幸福感とSDS」の関係を見たのが下の22枚目のスライドになるわけですが、この横軸は幸福感を取っていますから、幸福感が低いとどうなるかというところではSDSが非常に高い。逆に幸福感が高い方のSDSは低いという関係になっています。

最後に、「希死念慮」ですね。「死のうとしたことがある」「本気で死のうと思ったことがある」ということについて聞いてみました。23%程度の方が、ある意味、希死念慮をお持ちだということがわかりましたが、この数字については実は内閣府内で別のセクション、共生社会というところがあるのですが、そちらで訪問留置法で行った調査がございませぬ。その比率とほとんど同じでした。そういうことで、かなり確度の高い数字になっていると思われませぬ。

その上で、幸福感との関係を見たものがここにある図ですが、現在の幸福感がゼロと回答した方は、3割の方が「死のうとしたことがある」。さらに、22%の方が「本気で死のうと思ったことがある」ということで、希死念慮と幸福感との関係もかなりあると思われませぬ。

以上が概要でございませぬ、私どもからお伺いしたい点として、こういった指標からどういったことがわかるのか。さらには、この政策的インプリケーションは何か。または、訪問留置法の調査とどういうふうに整理していけばいいのかということをお伺いいただければ非常に幸いです。以上です。

○山内座長 ありがとうございます。

ネット調査なのでいろいろ制約はあるかもしれませんが、逆に質問留置法で調査したデータと補完的なところもかなりあると思われませぬので、興味深い結果が幾つか出ていると思われませぬ。何か御質問とかコメントとかあればおっしゃっていただけますでしょうか。

それでは、私から1ついいですか。組織への信頼と幸福度の関係を見たスライドがあるんですけども、他者への信頼と幸福度を見たデータというのは何かありますか。そちらの方が、関係がありそうな気がしたのですが。

○桑原上席主任研究官 本体の報告書のほうをごらんいただくと出ているかと思われませぬが、39ページをごらんください。

こちらが幸福感との相関関係をあらわしたものでして、「世の中のほとんどの人は、基本的に正直である」という問いにつきましては、「全くそうは思われませぬ」という方々の幸福感というのは低く、「非常にそのとおりでございませぬ」という方の幸福感は非常に高いという関係にあります。

ちょっと色がわかりにくくなっているかと思われませぬが、順番からいきまして一番左側が「世の中のほとんどの人は、基本的に正直である」です。微妙な動きをしているのが、実は「世の中には偽善者が多い」ということで、これは相関関係は一応ございませぬが、当然ながら偽善者が多いという人は幸福度が余り高くないという関係にあります。

(内田委員 到着)

○山内座長 ほかに、いかがでしょうか。

今、ネット調査の報告を事務局からしていただいたのですが、内田委員は来られたばかりですけれども、これにかかわっていただいたようですのでもし何かあればと思いますが、後にしましょうか。

では、ほかの方で時間をつないでいただければと思います。どうぞ。

○山田委員 山田です。やはり、世代別のデータというものが非常に重要だと思っているのですが、生活満足度調査ですといわゆる20代、30代で、10代も含めてですけれども、内閣府の行う調査であっても生活満足度は20代で非常に高く出るんです。

けれども、こういう心理的な尺度だと間違いなく若い世代に非常にマイナスの面が出ている。そのいわゆる生活満足度に関連する指標とこういう孤立感・孤独感に関連する指標というのはどういう関係になっているのかということが、実が私の知りたいところなのですが、何かコメントがあればと思います。

もしくは、若い人の満足度を感じる仕方と中高年以上の人が満足度を感じる仕方というのはもしかしたら違ってきているかもしれない。つまり、孤独でうつなだけども、とにかく満足しているというパターン、孤独でうつで不幸だが満足しているとか、そういうこともあるかもしれないとちょっと感じた次第でございます。

特になければ、結構です。感想です。

○桑原上席主任研究官 いろいろ見てはいるのですが、この調査では若い人がハッピーかどうかというのと余りハッピーじゃないという結果になっています。ですから、そういう意味で訪問留置法との結果ともかなり違います。インターネットですと、ちょっとそこが逆に出てきているかもしれません。

○山田委員 訪問留置だと、若い人が結構高くなっていますね。

わかりました。調査対象差かもしれないということですね。

○桑原上席主任研究官 済みません。分析しなければいけないところかと思っています。

○山内座長 宮本委員、どうぞ。

○宮本委員 きょうの結果ですと、全体として60代というのはとてもハッピーという結果ですね。例えばですけれども、今は生活保護世帯の増加率で言うと60代が一番多い。だけれども、世間では60代は逃げ切ったので金持ちだということで、結構60代というのは中身を見ると中に格差があるんだろうと思うのですけれども、今回のこれはこれから集計すればわかることですが、60代の中の違いというのは何か見えてくるものはありましたでしょうか。

○桑原上席主任研究官 世代の中でさらにという分析ができておりませんので、そこら辺は勉強したいと思っております。

ただ、わかっているということでは、専業主婦がハッピーになっているように見えるんですけれども、その理由は60代の方が多いんです。やはりその辺にあるのかもしれないです。

○高橋国際協力機構JICA研究所研究員 年代別の話は内田さんがずっと議論を事務局とされていた点です。これは御説明があったようにインターネット調査ですので。50代、60代が代表性を持っているかどうかというのはいろいろ問題があるのではないかという提起をされておりまして。したがって、その点は検討用資料にはある程度触れられていると思うんですけども、解釈に当たって注意が必要かと思います。

それと、事務局にお渡ししたのですが、内田さんにインターネットと留置法の分析をしていただいて、私はシステムから選好度調査の個票を頂いて、それを組み合わせた形で資料を用意しましたので、配っていただければと思います。

その資料の12～13ページに選好度調査で同じく孤立感・孤独感が強いという質問がありまして、先ほどの事務局の説明では孤立感、60代とか50代が低いというふうに出ているのですけれども、選好度はまるで逆の結果になっています。選好度の場合は家族とコミュニティーと仕事と学校という4つに分かれて聞いているので、完全に代替してはおりませんが．．．今、配っていただいているのでちょっと待ちます。

(資料配付)

○高橋国際協力機構JICA研究所研究員 12ページと13ページで、調査時期もほとんどかぶっているのが12ページです。今年の3月に行った選好考度調査。13ページが昨年3月に行った1年前のものになります。したがって、12ページのものはインターネットとほぼ同時期に行われたものですが、familyと書いてあるのが家族関係で、孤立感が低い方がグラフ上、上になっていますが、孤立感が強いというのが60代、70代です。

jobとかはサンプルが少ないので60代、70代の数値は余り意味がないのですが、コミュニティーも10代が高く、あとの年齢層はほとんど横ばいという形ですので、インターネット調査とかなり結果が違っているということです。やはり50、60と上がっていくに従って、インターネットでアンケート調査を答えている層が高学歴とか、年収が高いとか、いい仕事をしているとか、そういうことが考えられると思います。その点は注意しないと、結果として間違ったものを見ているということになるかと思います。

以上、補足です。

○内田委員

インターネット調査に関しまして、私のほうでも幾つか統計的な分析などをさせていただきましたが、資料3-1のほうには指摘させていただいた統計情報を盛り込んでいただいています。

資料1のパワーポイントのほうですけれども、恐らくメディアの方はこちらを参照されることが多くなるのではないかと思いますので、追加していただきたい情報があります。現在はインターネットで追加となる指標群に関して主にまとめておられると思うのですが、最も根幹となる指標である主観的幸福度の情報は、入れていただいたほうがいいのではないかと思います。例えば資料3-1の5ページ目、6ページ目です。

特にこの情報をごらんいただければ、インターネット調査と訪問留置法でどこに違いがあるのかということも明らかになりますので、参照していただきたいやすいのではないかと思います。

それから、スライドによっては、統計的な相関係数が有意であるなどの情報が書かれている部分もあるのですが、抜けている部分もあります。報告書に戻って検討される方がどれだけいらっしゃるかが懸念されますので、統計的に有意であるかないかという情報は、すべての指標について追加していただいたほうがよいと思います。以上です。

○牧野委員 牧野です。前回の研究会の結果に対するコメントと重複するところがあるのですが、コメントさせていただきます。内容は2点です。

1番目のコメントはスライド9「信頼度と幸福度の関係」についてです。これは中央政府等を非常に信頼しているか、または全く信頼していないかという信頼度と、幸福度の関係を示しています。このグラフを見ると、両者が相関関係にあることを確かに見てとれると思います。

ただ、この間も申し上げましたように、このグラフから因果関係はちょっとわからないと思います。信頼しているから幸福なのかもしれないですし、今が幸福だから政府は信用できると考えているのかもしれないです。ですから、この図は両者の因果関係でなく、相関関係を示していると思います。

2番目のコメントは、スライド16の「自己有用感が低いと現在の幸福感も低い」ということについてです。逆に、自己有用感が高いと現在の幸福感も高いです。これについても先ほどの相関関係、因果関係と同様のことが言えます。

それからもう一つは、実はこの相関関係の裏に第3の要因、例えば所得などが効いていて、それが見せかけの相関をつくっている可能性もあるように感じます。例えば、所得が低い人は自己有用感も低く、同時に幸福感も低く感じている。逆に、所得が高い人はそれらを両方とも高く感じている。なので、自己有用感と幸福感を表面で見ると、相関があるように見えるという可能性があります。所得の要因を一定とした偏相関係数などを求められるのであれば、それも見るというと思います。

以上、コメントです。

○山内座長 ありがとうございます。ほかにはいかがでしょうか。

先ほどの本文のほうの6ページの図2についてちょっと質問があるんですけども、これは訪問留置法とインターネットの違いがかなりはっきり出ているグラフだと思うのですが、もし何かネットのバイアスがあるとすると50代、60代以上かと思うのですが、逆にそちらのほうは一致していて、若い方が何かインターネット調査だと非常に幸福じゃないほうにぶれていますね。ネットバイアスの議論との関係がちょっと説明しにくいかと思ったのですが、その辺りは何かもしありましたらお願いします。

○内田委員 まずこれは方法の問題なのか、それともサンプルの問題なのかという2つの問題を含んでおり、弁別できていない状態です。この辺りの議論は現在のところペンディングだと解釈しています。

また、60代では二つの手法で一致しているというのが、本当にネット調査で代表性があることの証拠にはならないと思います。実際にはインターネットのほうが少し低目に出してしまうのが通常であるにもかかわらずサンプルバイアスがあるために一致した結果になった可能性もあるからです。

○山内座長 質問が全く同一文書で聞いていたとしても、方法上の違いがあり得るということですか。

○内田委員 恐らくそういうことがあり得ると思います。

○高橋国際協力機構JICA研究所研究員 済みません。先ほどの孤立感とも絡むので説明致します。お配りした3ページ以下に標準化残差を取ったものをつけてあります。それで、インターネット調査が3ページだと下から2つ目ですけれども、男性が過剰で女性が過小というものが特に高齢者のところで起こっているということです。それが3ページの表から出てきます。

それと、地域別、年齢別はそんなにゆがみがないというのは事務局が言っているとおりですが、もう一つ8ページに「婚姻関係」で生活の質の場合、既婚で配偶者との離死別した層が多いのですけれども、逆にインターネットはこうした層が少ないということが起こっています。

それから、9ページが「世帯収入」です。区分がそれぞれそろっていないので見にくいのですが、インターネット調査が一番右にあります。全体的に年収の高い層が構成が多くなっている。したがって、年収平均が他の調査に比して上にくるという状況になっています。ですから、多分50代、60代は上方バイアスがサンプルの代表性という問題から発生している一方、NHK放送文化研究所の研究などでインターネットのモニターは少し批判的な意見を言うということで、調査方法としては下方バイアスというものが普通にあるのだと思います。

したがって、本当は並行してインターネットのほうが下ブレしているはずなのに、50代、60代がサンプルの問題で上方バイアスが発生しているというふうに解釈するのが多分、内田さんの結果と私の結果を組み合わせた場合の推論ではないかと思っています。

○山内座長 プラスのバイアスとマイナスのバイアスが相殺されて、たまたま一致しているということですか。

○高橋国際協力機構JICA研究所研究員 そうです。結果が一緒だから代表性があるということにはならない。ちょうど大阪商業大学の岩井先生が同じコメントをしてくれたのですが、結果が一致しているから代表性があるということはないので、そこはきちんと検証してみる必要があると言われていました。まさにそういうことが起こっているのではないかと推察されます。

○御手洗委員 御手洗です。私は統計の専門家ではなく、ブータン政府でこのように上がってきた調査結果をもとに政策を検討する部門におりました。そういった立場から、コメントさせていただければと思います。

政策へのインプリケーションなどを考えた際に、やはり気になるのは幸福度に一番効いてきているファクターは結局どれなのか。今、並んでいる設問というのは幸福度に関係がありそうなものを選んで聞いておりますので、全部幸福度と相関は当然とれているものだと思うのですが、その中でも特に幸福度に効いているファクターはどれなのかということが一覧性を持って見えるものがあると、その後、行動につなげるという意味ではわかりやすいと思います。

また、もう一つは特に施策を打つ必要があるエリアというのは大体幸福度が低いサンプルの方々だと思いますので、今の設問の分析結果ですとその各回答の幸福度を見せるという形になっていますけれども、幸福度も統計的に大丈夫なのかどうか、先生方のコメントをいただきたいところですが、むしろ幸福感のほうを軸に取って0～1の方、1～2の方というサンプルの取り方をして、そこに対して各設問の中央値なり、平均値なりがどうなっているかを見ていくと、極端に幸福度が低い方々にとっての傾向ですとか、打つべきエリアが見やすいのかなと感じました。

○山内座長 そういう見せ方もできると思いますが、参考にしていただくということでもよろしいですか。

○桑原上席主任研究官 はい。

○山内座長 よろしいでしょうか。きょうは議題がたくさんあるので、もしほかになければ次の議題に行きたいと思いますが。

では、どうぞ。

○松本政策参与 2つほど特に気になる点がありましたので発言させていただきます。この調査結果を見て一番共通しているのは、先ほど牧野先生がコメントされたと思いますが、2つの変数を相関関係だけで分析すると説明できないものがあるって、たぶん第3項を入れないとわからないというようなケースが多いような気がするんです。

そこで、一番気になるのは、これだけ社会的な格差が世間をにぎわせるほどの大テーマになっているのに、社会階層別のものをちゃんと押さえていないというのは極めてまずいという気がします。

例えば、60歳代と言っても先ほどどなたかがコメントしたように、けた違いに豊かな60歳と、それから生活保護が圧倒的に多いと言われているカテゴリーである60歳とは同一には扱えないという問題があるということですし、先ほどの説明でいくと所得という媒介項を入れるとかなり説明力が高くなる可能性が高いので、そこをどうするかということを検討されると、せつかくの調査がもっと説得力があるものになるのではないかとということが1つです。

それからもう一つ、一連の幸福度研究を見て感じる事なのですが、幸福という言葉はそれ自体、割と肯定的な観念を抱きやすい言葉なので、あとはそれにつながる要因を探せばいろいろなものが発見されると思われがちなのですが、非常に難しいのは、例えば結婚した人が幸福感を感じる。しかし、意外に短期間しか幸福度が高まった時間は持続しない、といった問題に絶えず直面するという事です。

逆に、今度は子供が生まれた場合ですね。実は、子供が生まれたから幸福度が高まるというケースがこれまた意外に少ない。逆に結婚した夫婦で子供を持っていない夫婦の幸福度が高く表示をされるというときに、人間の価値観の中に何か触れるものがあったか、後々、回顧的に振り返ったときに、あれは自分の人生の幸福につながるものだと言われるものとして、例えば非常に困難な状況を乗り越えて子供を大きく育てたということが強く出てくるケースが少なくない。にもかかわらず、それを瞬間で捉えると、極めてマイナスのイメージになる可能性がある。こういう幸福のパラドクスというのは別な意味のパラドクスなわけですが、そこをどうやって押さえるかということもやらないと、何か幸福という言葉がこちらにあって、それとは別のカテゴリーも持ってきて、2つを結びつけるという相関関係分析的なやり方では必ずしも説明し切れない要因があるのではないかという気がするんです。

その2つは非常に大きいというのが印象です。

○山内座長 貴重なコメント、ありがとうございました。最初のほうのコメントについては、きょうのところは二変数でしか見ていないんですけども、主要な隠れた変数を何かコントロールしたような分析もこの後やっていただければと思います。よろしいでしょうか。

ありがとうございました。それでは、2番目の議題ですが、「持続可能性と幸福度」ということで、去年の12月の報告書でもこの持続可能性に関する指標というのは少し後の宿題に残した形になっていまして、きょうは京都大学の佐藤正弘先生にプレゼンをお願いしております、スライドを御用意いただいておりますので、それに従ってまず御説明いただけますでしょうか。よろしくお願ひします。

○佐藤京都大学准教授 京都大学の佐藤でございます。よろしくお願ひいたします。

私のほうからは、最近の国際社会におけるBeyond GDPの動向、特に持続可能性指標の動向について御説明を申し上げたいと思います。

スライドをおめぐりいただきますと、持続性可能指標と一言で申し上げましても非常に多種多様なものがございます。

ただ、きょうお話をするのはこういったすべてのものではなくて、1枚おめぐりいただきますとリオ+20というものがございますが、特に最近の国際会議等で非常に議論が高まっております指標にフォーカスをして御説明をしたいと思います。

このリオ+20は、1992年の地球サミットから20年ということで開催された非常に大きな国連の会議でございますが、この中でもBeyond GDPというのは非常に議論になってございました。

1枚おめくりいただきますと、成果文書の中にもこのBeyond GDPに関連する記載がなされたほか、さまざまな国際機関や政府が各種のイニシアティブの発表などをしてございました。こういったBeyond GDPの議論を見ますと、大きく分けて2つの軸があるのではないかと思います。

1つは、もちろん「幸福」をどういうふうにとらえるのかという問題、それからもう一つが幸福を世代を超えて維持していく「持続可能性」の問題、特に持続可能性を確保するための社会の「富」のあり方の問題にフォーカスが当たっているのではないかと思います。

きょう、後半で御紹介しますのは、富に特に焦点を当てました、今年の6月にリオ+20に合わせて国連が公表しました「包括的な富に関する報告書」でございます。

その前に、そもそも持続可能な発展とは何なのかということと、それを共有可能な尺度として議論するために一体どういうことが議論されてきたのかということをお説明したいと思います。

1枚おめくりいただきますと、御案内のとおり「持続可能な発展」という概念は1980年代から議論されてきた概念でございますが、国連のレベルで正式にその定義が共有されたのが1987年のブルントラント委員会の報告書でございます。「将来世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなしに、現代世代のニーズを満たすような発展」で、その構成要素としまして世代間の衡平性と、それから貧困問題を中心とする世代内の衡平性を確保しなければならないとされています。

ただ、これが実際に具体的にどういう社会の状況を指すのかということに関しますと、これは経済学の議論で非常にいろいろな議論がされてございまして、実はこの持続可能な発展という概念が登場するはるかに昔から世代間の議論が経済学でなされておりました。ここでは詳細は御説明しませんが、特に今の議論の主流は右下にございます「資本アプローチ」と呼ばれる考え方でございます。これは、自然資本を含むさまざまな社会の資本のストックの維持を持続可能性の要件とするようなアプローチでございます。実は、このアプローチの考え方は先のスティグリッツ委員会の報告書ほかさまざまな国際的なイニシアティブに生かされております。

例えば、1つおめくりいただきますと、例のOECDのBetter Life Initiativeのほうでも、個人の幸福を世代を通じて維持するためには、さまざまな種類の手法の維持が必要というふうに定式化されております。

それから、もう一つおめくりいただきますとOECDのグリーン成長の指標に関しても同じようにこの資本のストック、自然資本のストックが一つの軸となっております。

こういう資本アプローチの一つの通過点というか、到達点として国連が公表したのが、1枚おめくりいただきまして、この「包括的な富に関する報告書」でございます。これは、

UNEPと国連大学の合同報告書で、今年がスタート地点となって、これから隔年で公表されていくということでございます。先月の日本再生戦略の中でも触れられてございます。

この「包括的な富に関する報告書」の中心となる理論を少し御説明したいと思います。おめくりいただきますと、この指標の中では持続可能な発展というものを世代間の福祉、Intergenerational well-beingが減少しない状態であるというふうに定義しております。非常に抽象的な定義でございますが、このwell-beingの中にはいわゆる市場で取引されるような財やサービスだけではなくて、市場で取引されないような自然からの恵みだとか、他者との関係性だとか、自己実現からの充足感だとか、そういったものも一応理論上は含まれているということでございます。

それで、そういった世代間の福祉を維持していくためには、各世代が前の世代から受け継いだものと少なくとも同程度の富をその後の世代に残すこと。ここで言う富というのは、社会のさまざまな価値を生み出す社会の基盤、さまざまな制度だとか資本の基盤というふうにされています。それを具体的に判定していくための基準として、「富の社会的価値の総計が世代間で減少しないこと」、これを指標化したものがこの包括的な富の指標でございます。

この指標の意義はさまざまございますが、一番重要なのは最後でございますとおり、これまでのように国の豊かさというものをGDPなどのフローによって測る視点から、そうではなくてさまざまな資本のストックによって測る視点、別の言い方をしますと、私たちの社会が一体何を過去から受け継いで何を未来に引き継いでいくのかという視点へシフトしてきたという意味で非常に意義があるかと思います。

1枚おめくりいただきまして、注意が必要なのはここで言う資本なのですが、これは必ずしもお金という意味ではございませんで、抽象的に申しますと将来、財とかサービスとか、あるいは何らかの価値のフローを生み出すようなストックというふうに定義されます。その中にはいろいろな人工資本だとか自然資本があるのですが、この資本というものの概念の中に、今の幸せのために資本を使うのか、あるいは将来のためにそれを取っておくのかというような視点が実はこの概念の中に含まれております。したがって、世代間のある意味でトレードオフがもともとこの概念には内在しております。

例えばということでございますが、次のページをごらんになっていただくと、自然資本の中でも特に生態系が介在するような森林だとか土壌だとか漁業資源といった資本に関するイメージが描いてあります。こういった森林などは一定程度、人間が採取をしたとしても、一定時間経てば回復していきます。再生をしていきます。これを、食料だとか木材という形で私たちが採取するのですが、それだけではなくて後ほど御説明しますように、このストックはそこにあるだけでさまざまな価値、生態系サービスといいますが、それをこの人間社会に提供しております。

いずれにしても、こういうストックから生まれてくるフローの部分ですね。この部分でwell-beingを維持していく。逆に言うと、元手となるストックの部分には手をつけない。これは維持していくんだという考え方が、この自然資本の概念の中にはございます。

具体的に、この国連の報告書の数字を見ていきたいと思いますが、おめくりいただきますと、これは包括的な富の総価値をあらわしたものでございます。ごらんいただくとおり、総価値で言うと日本はアメリカに次ぐ第2位でございます。その日本の内訳は、自然資本が1%、人的資本が73%、製造資本が26%になっています。

これを一人当たり直すと、おめくりいただきますと、何と世界20か国中第1位となっております。

ただ、注意が必要なのは、この総価値は、一体どういう資本をその中身として積んでいくのかとか、いろいろな条件によって左右されますので、順位に一喜一憂するよりは、本来の目的はその社会が持続可能であるのかどうかの判定をすることですので、むしろこの資本の増減の方向性を見ていく必要がございます。

それが、次のページでございます。これを見ますと、1990年～2008年の19年間で20か国中6か国が一人当たりの富が減少している。つまり、持続不可能な方向に向かっている。かつ、ほとんどの国で自然資本を取り崩して人工資本の価値を蓄積しているというふうなことがわかります。

以上、見てまいりましたような包括的な富の指標ですが、持続可能性指標の流れの中では一つの到達点であり、通過点ではあるのですが、残念ながらさまざまな課題がございます。ここでは、3点だけ申し上げて終わりたいと思います。

おめくりいただきますと、まず先ほど少し御説明しました生態系サービスの扱いでございます。1990年代あるいは2000年代に入って、自然というものがいわゆる資源だけではなくてさまざまな価値、人類の幸福だとか生存のために必要な価値を生み出しているということが認識され、それが概念として体系化されてきました。

それが生態系サービスと言われるものですが、例えば基盤サービスをして土壌の形成だとか光合成、それから調整サービスとして大気質の調節だとか気候の調節、水の調節、土壌侵食の抑制、それから精神だとか文化にかかわるサービスも提供してございます。

例えばということで、これを経済価値に換算したものが下にございますが、森林の保護による温室効果ガスの排出の防止効果です。済みません。これは数字が間違っております。3.7兆ドル以上を目指していると言われております。それから、ミツバチなどの昆虫が媒介することによる受粉の経済価値ですが、これは何と世界の年間食料生産高の1割近くになっていると言われてございます。

残念ながら、今回の指標にはこうした生態系サービスの価値が含まれてございません。例えば、先ほど日本の自然資本の割合が1%となっておりますが、これは生活実感からしてもちょっと少な過ぎるかと思っております。例えば我々の清潔な水、豊富な水が維持

されるためには、森林の水源涵養機能だとか、そういったものが機能しないとできていけない。そういったものが反映されていないというのが一つの欠点でございます。

1 ページおめくりいただきまして、2つ目の課題でございますが、この包括的な富の指標の換算の仕方です。左下のほうに少しイメージが書いてございますが、各資本のストックの量にそれぞれの資本の社会的な価値、これは経済学ではシャドウプライスといいます、それを掛け合わせて、それを合算して求めております。

したがって、理論的には自然資本を取り崩したとしても、それと同じくらいの社会的な価値のある人工資本を増やしていけば、全体としての指標はプラスになって持続可能という判定をされるわけです。それが一概に悪いというわけではなくて、特に貧しい国々の状況を考えますと、必ずしも悪いというわけではないのですが、ただ、すべての自然資本がこのように人工資本と代替可能であるかということ、森林の持つ気候の調整の機能だとか水の調節、あるいは種の保存といった機能はそもそも代替可能ではない。あるいは、生態系資本の多くは一定の閾値を超えてしまうと不可逆な形で崩壊してなくなってしまう。そういった状況が反映されていないというふうな批判がまずございます。それが2点目でございます。

最後に、おめくりいただきますと、この図は横軸に包括的な富全体を取ったもので、縦軸に自然資本の増減だけを取ったものでございます。これを見ると、20か国中、唯一日本だけが自然資本も増やしながらか富全体も増やしているという優等生なわけです。

ですが、実はこれにはからくりがございまして、この包括的な富の指標の換算の中には各国の国内で保有する自然資本だとか、あるいは使用している自然資本しか入ってございません。

したがって、これに貿易を通じて海外の資源を使っている分などを入れてみたのが次のページでございます。これは、国内生産に使っている資源と、それから国内の消費に使っている資源に分けたものです。一番下が世界平均でございますが、これを見ると日本は生産ベースで見ると世界平均よりも少ない資源を使っているのですが、何と消費ベースで見ると世界平均の4倍を使用してございます。

つまり、我々のこの豊かな消費生活というのは地球上のさまざまな資源を使っていること。それから、これにCO2の排出量だとか、先ほど御説明した生態系サービスの価値まで入れると、日本を含む先進国が、地球の持続可能性に非常に大きな負荷をかけて生活を成り立たせていること。それから、貧しい国との間に非常に大きな不均衡があるということがわかんと思います。こうした現実が、その持続可能性の指標にもう少し見える化をされないといけないという議論がございまして。

以上、御説明してきましたように、まだまださまざまな課題があります。例えば、実際に地球の全体の制約との関係で、今、人類がどの辺にいるのかというようなことがこの指標だけからはわからなかったり、あるいは社会関係資本だとか、あるいは文化資本といっ

たものがまだまだ残念ながら今年の報告書では勘案されていないといった課題がございます。

ただ、とはいえ先ほど申し上げましたとおり、持続可能性というものを資本のストックで捉えていくという方向性自体は一定の評価ができると思うことができるのではないかと思います。

以上、私からの御説明になります。

○山内座長 大変興味深い御報告をいただきましてありがとうございます。

それでは、少し時間を取りますので、御質問とかコメントをいただければと思います。いかがでしょうか。どうぞ。

○山田委員 中央大学の山田でございます。

大変興味深い御報告、ありがとうございます。3点あるんですけども、多分3つ関連していると思いますので、あわせて答えていただければと思います。

単位が国だというのは、やはり今の時点でどうなのか。最後のところで言われたように、他国の資本を使うということも考えられます。例えば、私はよくシンガポールに行くんですけども、シンガポールの方は、外国に行って自然を満喫して帰ってくるみたいなのところがありますし、または日本の国内でも山間部に住んでいる人と東京都に住んでいる人では、やはりその資本へのアクセスというんですか、それが違ってくると思うので、それを国単位ということに関してはどういう見解をお持ちかというのが1つです。

それから、2番目はそれも関連するんですけども、資本のアクセスへのアクセスですね。アクセスができやすい人とできにくい人がいますし、私のような世代の人間にとっては、資本と言ったら持つものと持たざるものという感じがしてしまって、つまり資本が幾らあったとしても、持っていて使える人と、全く持てない人の格差の問題はどの程度考慮されるのかということです。

あとは、日本が一番資本は持っている。けれども、一人当たりGDPにおいても幸福度においても決して高くないというのは、では資本の使用効率という概念というのはどういうふうに算入されるのか。

例えば、私は男女共同参画もやっていますが、女性は非常に教育が高くて、多分、資本は高学歴の人がいるんですけども、うまく生かし切れずに働いていない人が多いみたいな話がありますので、その点をどう考慮するかということを含めて幾つかお答えいただければありがたいと思います。

○佐藤京都大学准教授 大変重要な御指摘、ありがとうございます。かつ、御指摘のように相互に関連していると思います。

まず、単位が国単位であることは非常に問題だと思っております。最後に御説明しましたように、特に先進国の消費の状況が地球の持続可能に与える影響というのはダイレクトに捉えていかなければいけませんので、残念ながら今回の報告書ではそれはメインではございませんでしたが、これは特にもし日本の幸福度指標の持続可能性の部分を考えるので

あれば、そこを考えずに、単に日本の富が減っていないということだけで持続可能かどうかと全くそうではないのではないかと考えております。

2点目に、アクセスの件です。これも、今回の指標では特に国内の不均衡、特にアクセスをめぐる不均衡に関しては全く考慮されていません。

ちょっとずれますけれども、特に日本の森林資源が今、増えているというので、日本の自然資本の量が上がっています。これは確かに量的には増えているんですが、では実際にそれを利用できる産業の基盤、特に今、衰退する林業の中で利用できる、最後の使用効率とも関係するんですけれども、それがあのかというと、ほかの国に比べてどうなんだろうということも勘案されてございません。そういったことも、非常に大きな問題だと思っています。

もう一方で議論しなければいけないのは、恐らくこの日本再生戦略の閣議決定の文章でも、総価値だけを見て日本が1位だとか2位だとかという話をしているんですが、これは実は余り意味がない議論だと思っています。この資本の目的はあくまでその持続可能性、特に将来世代が、自分たちが価値あるものを使うための基盤を私たちが残していけるかどうかということでございますので、むしろそのほうに議論の基盤を置いていくべきかと感じてございます。

以上でございます。

○山内座長 ほかにいかがでしょうか。

私から1点質問させていただきますが、去年の12月に我々が出したレポートをごらんになったと思うんですけれども、この持続可能性以外の3つの領域、関係性とか健康とかは貨幣タームに換算できないインジケータを体系化しているんですね。それで、今のお話を聞くと、この持続性に関してはかなり貨幣タームに換算できるというふうに考えていいのでしょうか。

それから、それとも関係するんですが、要するに持続可能性というのは結局、現在と将来とのバランスの話なので、当然割引率というのが入ってきますね。それは、この富の計算をするときにはインプリシットに入っているのか。割引率が変わると当然、現在価値に直した資本も変わってくると思うんですけれども、その辺りはどの程度考慮に入っているのか。

その2点をお伺いしたいと思います。

○佐藤京都大学准教授 ありがとうございます。

まず1点目の貨幣単位でございますが、これもやはり大きな批判がございまして、このスライドの資料でいうと14~15ページに書いてございますが、特に15ページに「弱持続可能性」の立場への批判」というのがございます。これはまさに貨幣単位に捉えて、その自然資本とほかの資本が代替可能であるかのように考えるのが弱持続可能性の立場ですが、それに対して、自然資本とほかの資本は代替可能ではなくて、貨幣換算はできなくてもや

はり維持していかなくてはいけないという立場が強持続可能性の立場でございます。これは従前からの対立でございます、今もそこはやはり議論があるところでございます。

一方で、その貨幣換算が全く必要ではないかというとは実はそうではなくて、例えば先ほどのミツバチが世界の生産に果たす機能というものがそもそも我々はわかっていないという中で、それを貨幣換算することである種のコミュニケーションというか、それを明示化するという意味では貨幣換算が一つの有効性を持つ部分もあるかとは思いますが。

ただ、もちろんそれだけでは測れない部分があるので、この強持続可能性という立場は、貨幣換算ができる部分とは別にそれぞれの自然資本の状況を物量でしっかり把握しなければいけないというふうな主張をしております。私も、ある程度やはりそちらのほうに賛成をしております。

それから、2点目の割引率です。これは非常に重要な問題でございます、特に経済学で言うと世代間の福祉を検討するときに各世代のユーティリティファンクション、こういう関数を割引率で現在価値に直して合算したものを求めるんですが、それはさまざまな形でこの指標の換算の中にインプリシッドに入っております。

きょうは一つ一つ読みませんが、それぞれの価値が、例えば一人の人が生涯生んでいく価値というのをその割引率として換算したり、さまざまなことで実は計算の中に入っております。

ただ、それが果たして正しいのかどうかということに関してはまだいろいろな議論があるというふうには考えられます。

○御手洗委員 理解が追いついていないので教えていただければうれしいのですが、包括的な富の状況で見ますと、少なくともこの20か国では人的資本と製造資本がマジョリティになっているかと思えます。一方、その後の増減の議論のところでは自然資本に焦点が当てられているかと思うのですが、例えば人的資本の増減というのは具体的にどういったことなのか。人口増減以外に要素があるのか。

それから、その人的資本と製造資本についての増減で言うと日本はどのように予測されているかについて、教えていただけますでしょうか。

○佐藤京都大学准教授 ありがとうございます。

スライド番号で言うと13ページのグラフでございますが、特に人的資本に関しては国際的にはデータの比較可能性というのもあったのかどうかはわかりませんが、非常に単純な計算の仕方をしております。

生涯で、平均的に一人当たりで得る就学年数にその就学人口を掛けて、それにその人が生涯生み出す価値の給料だとか、そういったものの現在価値を換算したものを掛け合わせたもので計算をしております。

したがって、単純に言うと、就学人口が減るとこの人的資本というのは減ってしまったり、あるいは何らかの戦争だとか、いろいろなことで就学年数が減ってしまったりすると、やはりそれは減ってしまうということでございます。

日本の部分でございますが、このグラフを見ますと、増減的には自然資本はもうほとんど微々たるものというか、若干微増しているんですが、人的資本と製造資本に関してはそれぞれ企業で言うと半々ぐらいで増えているというふうなことが、この指標だけから言うと見て取れると考えられています。

○山内座長 国でまとめているわけだから、人的資本は学歴の低い人がなくなって、学歴の高い人が生まれてくる差分ということですね。

○内田委員 大変、興味深い御発表ありがとうございました。

今回の幸福度の指標に持続可能性をどのように組み込むのかということで考えると、これまで作成してきた指標は割と個別指標で、個人がどんなふうに幸福を感じているとか、世帯としてどういうふうに幸福を感じているかというふうになっていると思うんですね。

一方でご紹介いただいた持続可能性の指標はマクロな指標で、国全体としてどうかというものです。もちろん、個々人の幸福度調査とあわせて、年度毎のマクロの持続可能性指標と個別の幸福度の平均値の関連を経年で調べていくことも可能だとは思いますが、もう少し細かく、例えば地域レベルぐらいに持続可能性指標をブレイクダウンすることは可能なのでしょうか。

○佐藤京都大学准教授 可能だと思います。

実際に実は今週、千葉大学のほうで倉坂先生のグループが、地域の持続可能性をこういった人的資本だとか自然資本で捉えていくというようなモデルの研究をスタートさせたということを御発表されましたけれども、まさにその地域レベルで把握していくのは非常に重要なことだと思います。

ただ、その一方で、それを把握する際に、また最初の論点に戻りますけれども、一体、何の持続可能性を見ているのかということで、地域の持続可能性を見るのももちろん重要なんですけれども、多分、私たち日本人として一番貢献をしなければいけないのは、世界の持続可能性が一体どういうふうに変わってしまっているのか。

つまり、我々の幸福のある意味、対価として世界に対して何を寄与しているのかということを見ていかなければいけないという意味では、地域だけではなくてマクロな把握の仕方がどうしても必要になってくるのではないかと思います。

○山内座長 我々が関心を持っているのは、主観的なウェルビーイングと持続可能性に関する指標、例えば生物多様性などがどの程度関係しているかとかという研究は結構あるんですか。

○佐藤京都大学准教授 きょうは、どちらかと言うと世代間とかの持続可能性の話をしていたのでちょっと触れませんでしたけれども、実際に現代世代に自然のストックだとか生態系だとかが与える影響の研究も、実はここ最近、特に2000年代になって非常に進み始めております。まだまだ方法論的に未成熟なところはございますが、今まさに研究が進んでいるところでございます。

○山内座長 ほかにはいかがですか。

○大竹委員 1点、シャドウプライスというのを使っていらっしゃるのですが、もう少し具体的にどのようなプライスでしょうか。幸福度から言うとマーケットバリューではなくて、直接一つの自然環境を見てどのくらい幸福かというのと、その幸福度を上げるための所得が幾らかということから、その自然環境の価値を、幸福度を通じてプライシングすることもできますね。

でも、ここでは多分そういう形ではないと思うのですけれども、そのシャドウプライスの考え方を少しだけ教えてください。

○佐藤京都大学准教授 理論的には特にシャドウとついているところにあるんですが、市場で取引されているものに関しては市場価格を反映するということがまず考えられると思います。もちろん、実は市場で取引されているものについても、いわゆる外部不経済のようなものをどう勘案するかというのはまた別の問題なんですけれども、そういうふうになっています。

それで、特に今年の報告書に関しては自然資本と言いつつ、実際に勘案されているのは木材とか、あるいは鉱物資源とか化石燃料だとか、いわゆるマーケットプライスがついているものですので、シャドウプライスと言いつつ、実際は市場価格でプライシングをしています。

ただ、理論的には市場で取引されていない、先ほど御紹介した生態系サービスというものも、ある意味、貨幣換算をして入れていくという方向で議論はされていますので、例えば森林の二酸化炭素の吸収価値でいうと、森林帯面積当たりどれぐらいの二酸化炭素を吸収していて、それが今の炭素の価格だとか、それからCO2を出していったときに一体地球にどれぐらいのダメージが起きるのかというようなことを勘案しながらプライシングをしていくというような考え方が理論上はとれます。

ただ、残念ながら、今年の報告書ではそれができていないという形でございます。

○大竹委員 そうすると、自然を見て直接うれしいなどというのはいずれにしても入っていないということですね。

○佐藤京都大学准教授 理論的には、先ほどちょっと生態系サービスで分類のところ御紹介しましたが、入れたいと思っているという方向だと思います。

ただ、なかなか現在では、例えば自然が人々に与えるインスピレーションとか精神的な価値、私の出身の京都では糺(ただす)の森というのがありますけれども、そういったものが単なるニレ科の樹齢200年、300年の森林というだけではなくて、京都の市民に一体どういう価値を与えているのかということも理論上は入っているんですが、まだ実際にはそこまでできていないという形でございます。

○宮本委員 日本のように人口が減少していく社会になると、例えば今までは広げていくために自然を破壊しながら人工物をつくっていく。そのちょうど反対の局面というのが今、進んでいますね。

例えば、住宅などの場合にも、空き家がどんどん増えていく。それから、今まで必要だったものがもう要らなくなって、どんどん縮小してうまくいけばいいんだけど、皆やり散らかした形でいろいろ問題が起こっているとか、そういう局面に入るわけですが、人口が減少するような社会の場合、こういうのはどういう影響がいくのでしょうか。

○佐藤京都大学准教授 一人当たりで見た場合は別として、総価値で見ると例えば先ほどの教育というか、人的資本の部分に関しても就学年齢、特に学歴の高い年齢が減っていってしまうと、計算上は人的資本が減っていくというふうに計算されます。

自然資本に関しても、先ほどちょっと御質問のあったとおり、アベイラビリティというか、資本のストックとしてはあるんだけど、それが実際どのぐらい有効に使われているのかというところまでは、残念ながらこの指標では換算されていませんので、そこまで含めると御指摘のように人口減少社会ではさらにこの自然資本などの価値も減っていくのかもしれないという感じがしております。

○山内座長 ありがとうございます。

持続可能性の指標をつくるのはなかなか難しく、我々も後回しになっていたんですけども、いろいろ参考になるプレゼンをいただきましてありがとうございます。

いろいろな側面がありますが、例えば自然の感じ方などは割と日本特有な指標がつけられる部分じゃないかと思うので、非常に難しいんですけども、チャレンジングでおもしろいところだと思うので、また引き続きアドバイスをいただければと思います。ありがとうございました。

それでは、一応3つの議題をカバーしました。「その他」で、事務局に後で事務連絡をしていただきますけれども、10月にインドでOECDのワールドフォーラムというのがありました。それについても、事務局のほうからまとめて御紹介いただければと思います。よろしくお願いします。

○桑原上席主任研究官 ありがとうございます。それでは、簡単に御説明させていただきます。

現在のOECDとの協力状況ですが、来る10月16日～19日、インドにおいて第4回統計知識及び施策に関する世界フォーラムが開催されます。そこに現在の予定では古川大臣、山内座長に御出席いただき、昨年のアジア太平洋コンファレンスの成果、日本の幸福度研究の成果をインプットしていただきたいと考えています。

また、別途、亀坂安紀子青山学院大学教授にも震災と幸福度の研究で御参加いただくよう手配しております。

OECDは来年、第1四半期に主観的幸福度に関するガイドラインを発表する予定にしております、現在、我が国を含め各国と協議中です。主観的幸福度測定のガイドラインについては、その普及のためにOECDは地域ごとにワークショップを開催することを企画しています。ま

た、OECDは来年の秋を目途に、OECDの幸福度報告書であるハウズライフの改訂版を公表する予定になっています。

研究所における幸福度研究のための予算要求の状況を説明します。来年度は客員研究員等にお支払いする謝金、委員等旅費、それからOECD統計委員会に職員を出席させるための旅費と、英文サイト用の翻訳、学会の年会費及び生活の質に関する調査の実施のための費用を計上しています。

主観的幸福度ガイドラインのためのワークショップを開催すべしという御指導がありましたが、これにつきましては現在、域内の国際機関と協力のもと、内閣府の予算は使わずに開催できるよう根回しを行っています。

この辺、議事録から落とさせていただきます。今回は、予算要求はしていません。以上です。

○山内座長 済みません、私の不手際で時間が15分ぐらい超過してしまいましたけれども、これで本日の研究会は閉会とさせていただきます。

次回の研究会の日程あるいは議題については、また事務局のほうから別途御連絡を差し上げることになると思います。

それでは、どうもありがとうございました。

注) 議題3 「『平成24年度生活の質に関する調査』の仕様等について」の議論は、調査委託の入札への影響を避けるために、入札終了まで非公開とする。